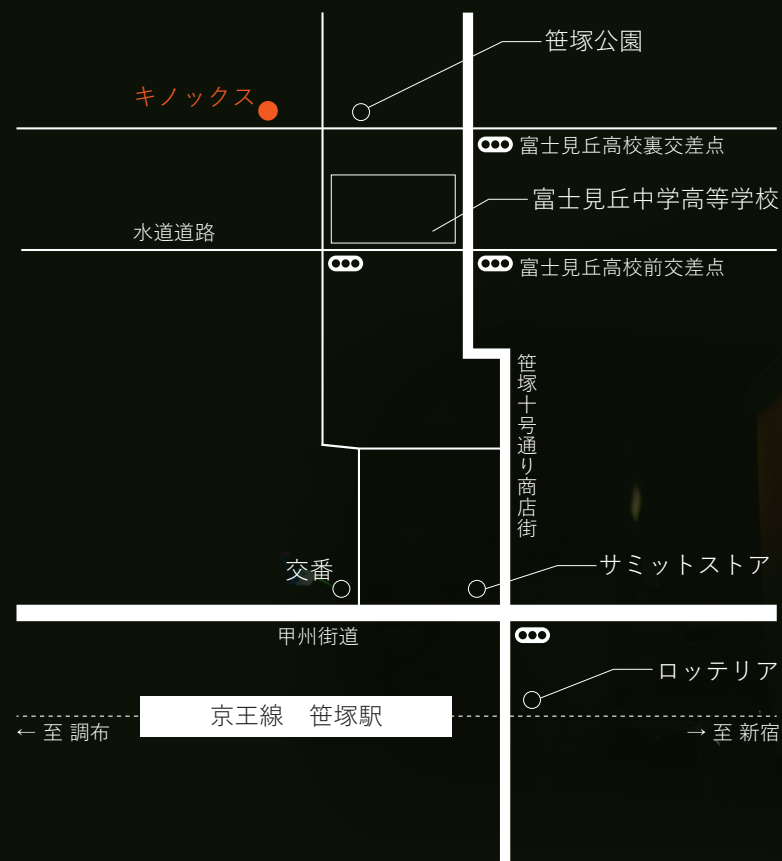


私どもキノックスは、映像作品の企画から完成まで、
撮影技術を始め映像制作における各分野のエキスパートを加え、
一貫した体制でクライアントのご要望に応じてまいります。

また日本国内にとどまらず、
中国における映像制作では現地業務提携会社との連携により、
皆さまの中国ロケをサポートしてまいります。
さらに、海外からの日本国内ロケのサポートにもお応えいたします。



株式会社キノックス
〒151-0073
東京都渋谷区笹塚三丁目 35-3
ダイヤモンドダスト6 1F
TEL 03-3374-3939 (代)
FAX 03-3374-4149
MAIL info@kinox.jp
<https://kinox.jp/>

KINOX
KINOX INTERNATIONAL

CORPORATE
INFORMATION

会社概要

社 名	株式会社キノックス（KINOX CORPORATION）
本 社 所 在 地	〒151-0073 東京都渋谷区笹塚三丁目 35－3 ダイヤモンドダスト 6 1F
設 立	昭和 59 年 3 月 3 日
資 本 金	30,000,000 円
代 表 取 締 役	村田 考平
役 員	半野 真晃
ス タ ッ プ 数	21 名（契約社員含む） ※令和 6 年 12 月現在
取引金融機関	昭和信用金庫（新宿支店）／きらぼし銀行（笹塚支店） 三菱 UFJ 銀行（西新宿支店）／三井住友銀行（笹塚支店）
業 務 内 容	劇場映画・TV 映画の企画制作 ドキュメント映画・文化教育映画の企画制作 企業のプロモーションビデオ・ノベルティグッズの企画制作 官公庁の広報・研究用広報映像の企画制作 T V 番組（地上波・BS・CS 放送）の企画制作・技術業務 デジタルコンテンツ制作・インターネット配信 AR 動画（企画・制作）配信業務 FILM・VTR 技術業務 文化・芸術・映像全般にわたる業務・物品販売 国際業務（中国・米国）における映像業務全般・輸入物品販売

沿革

1982	昭和 57 年 3 月	東京都新宿区西新宿に新映像クリエイティブ・プロダクションとして発足。文化映画、ドキュメント映画、教育映画などのフィルム作品制作を開始する。また、スタッフの育成に努め、映画制作現場への出向が業務となる。
1984	昭和 59 年 3 月	キーノ企画株式会社を発足。 業務内容にビデオソフトの企画制作を新たに加える。
1988	昭和 63 年 4 月	事業拡大のため、渋谷区笹塚に移転。 同年 VTR 機材を導入、VTR 技術の業務を開始する。
1992	平成 4 年 4 月	技術部分室を設ける。同年 8 月大型映像制作技術参入。
1993	平成 5 年 4 月	中国人スタッフ採用。中国合併事業準備室を開設。
1994	平成 6 年 6 月	新社名株式会社キノックスと改称。10 周年を記念し、 日中合併会社「北京基諾国際影視芸術发展有限公司」を設立。
1998	平成 10 年 6 月	業務充実のため、事業所を移転。
2001	平成 13 年 8 月	分室として制作事業部を移転。
2004	平成 16 年 6 月	制作事業部より営業企画部独立。
2006	平成 18 年 3 月	中国合併会社を発展的解散。日本株式会社基諾北京代表所設置。
2010	平成 22 年 5 月	業務充実のため、事業所を移転。
2019	平成 31 年 3 月	設立 35 年を迎える。
	令和 元 年 5 月	新年号を迎える。

各部門

営 業 ・ 制 作 部

【企 画 部】 民間企業、官公庁はじめ様々なクライアントの映像作品を企画提案
【制 作 部】 制作決定後、納品までの制作工程全体を管理
【A R 事業部】 A R (Augmented Reality = 拡張現実) の技術提供

技 術 部

撮影現場における専門的技術—撮影・照明・録音—を提供しています。
一般的な映像制作会社では撮影技術を他社に委託するケースも多いため、
専門の撮影技術部を社内に抱えていることは弊社のセールスポイントです。
撮影技術の革新に合わせて激しく変化していく時代のニーズに素早く反応し、
常に新しく、かつ信頼性の高い映像表現の実現を目指します。

KINOX INTERNATIONAL

現地業務提携会社との連携により、中国でのロケーション撮影のサポートをいたします。
その他、海外からの日本国内ロケのサポートにも協力しています。

そ の 他

シナリオライター、ディレクター、CGクリエイター、音響制作など、各専門分野の
社外クリエイターを交えた充実した体制で、表現性豊かな作品制作を行ってまいります。

制 作 実 績

（主なお取引先）

■ 企業インフォメーション動画

株式会社ピー・アール・オー様
株式会社テレビショッピング研究所様
小田急エージェンシー株式会社様
株式会社クリーン工房様 他

■ モータリゼーション社会に対応する動画制作

株式会社テクニカ AV 様
セルスター工業株式会社様 他

■ 暴力団排除活動のための研修用動画

警察庁、警視庁、全国暴力追放運動推進センター 他

■ 犯罪被害者支援活動のための研修用動画

警察庁、公益社団法人全国被害者支援ネットワーク 他

■ その他

国立研究開発法人産業技術総合研究所
公益財団法人日本防災通信協会
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
他官公庁多数

■ 技術部 取引先

日本放送協会、(株)NHK テクノロジーズ、(株)ネオテック、
(株)シンパテック、(株)TBS テックス、(株)東通、
(株)Kプロビジョン、(株)千代田ラフト、(株)学研プラス、
(株)エナック、(株)デジタルスタジオ・ジャパン、
(株)フォーナイン、(株)電通クリエイティブX、
(株)読広クリエイティブスタジオ、
太陽企画株式会社、アークベル株式会社 他多数

・民放 /BS/CS/ ケーブル T V 番組
・報道・情報番組、バラエティ、スポーツ、
ドキュメンタリー多数